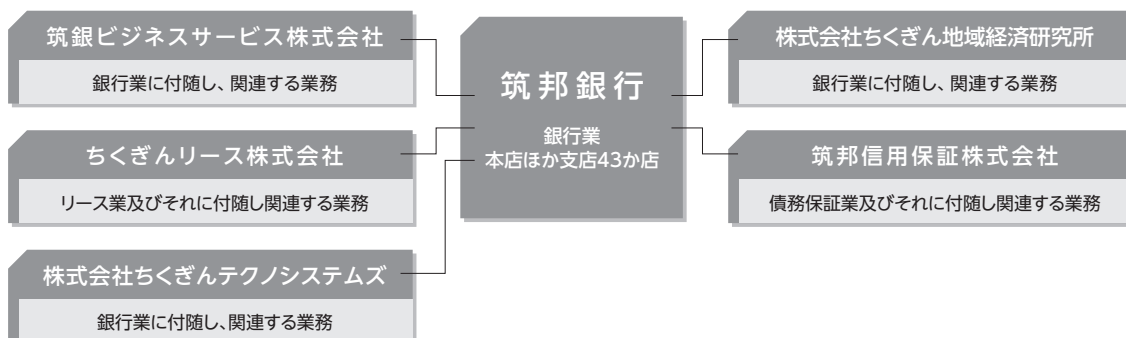


連結情報

当行グループは、当行及び連結子会社5社で構成され、銀行業を中心にリース業などの金融サービスに係る事業を行っております。

銀行及びその子会社等の概況

1. 企業集団の状況



2. 連結子会社の状況

名称	住所	資本金 百万円	主要な事業 の内容	設立年月日	議決権の 所有割合 %	当行との関係内容				
						役員の 兼任等 人	資金 援助	営業上 の取引	設備の 賃貸借	業務 提携
筑銀ビジネスサービス株式会社	福岡県久留米市	10	事務受託業	1982年 12月13日	100.0 (-) []	3 (1)	—	預金取引	親会社より建物の一部賃借	—
株式会社ちくぎん地域経済研究所	福岡県久留米市	30	経済調査業	1988年 1月30日	60.0 (55.0) [40.0]	2 (1)	—	預金取引	—	—
ちくぎんリース株式会社	福岡県久留米市	20	リース業	1974年 10月9日	100.0 (-) []	1 (1)	—	金銭貸借取引 預金取引	親会社より建物の一部賃借	—
筑邦信用保証株式会社	福岡県久留米市	30	保証業	1985年 10月1日	29.1 (24.1) [24.1]	3 (1)	—	預金取引 債務保証取引	—	—
株式会社ちくぎんテクノシステムズ	福岡県久留米市	20	コンピュータ関連業	2018年 2月16日	70.0 (-) []	2 (1)	—	預金取引	—	—

(注) 1. 上記子会社のうち、有価証券報告書を提出している会社はありません。

2. 「議決権の所有割合」欄の () 内は子会社による間接所有の割合 (内書き)、[] 内は、「自己と出資、人事、資金、技術、取引等において緊密な関係があることにより自己の意思と同一の内容の議決権を行使すると認められる者」又は「自己の意思と同一の内容の議決権を行使することに同意している者」による所有割合 (外書き) であります。

3. 「当行との関係内容」の「役員の兼任等」欄の () 内は、当行の役員 (内書き) であります。

4. ちくぎんリース株式会社については、経常収益 (連結会社相互間の内部経常収益を除く) の連結経常収益に占める割合が10%を超えております。なお、各指標は下表のとおりであります。

(単位: 百万円)

経常収益	経常利益	中間純利益	純資産額	総資産額
3,160	83	55	3,911	15,680

※銀行の一の子会社等以外の子会社等が所有する当該一の子会社等の株式等の発行済株式の総数等に占める割合

名称	当行グループが所有する株式等の出資割合		
		うち当行分	※うち当行グループ会社の持分
筑銀ビジネスサービス(株)	100.0%	100.0%	—%
(株)ちくぎん地域経済研究所	60.0	5.0	55.0
ちくぎんリース(株)	100.0	100.0	—
筑邦信用保証(株)	29.1	5.0	24.1
(株)ちくぎんテクノシステムズ	70.0	70.0	—

(注) 連結子会社の状況及び当行グループが所有する株式等の出資割合につきましては2022年9月30日現在で記載しております。

銀行及びその子会社等の主要な業務

1. 直近の中間連結会計期間における事業の概況

・企業集団の業績

当中間連結会計期間（自2022年4月1日 至2022年9月30日）の経営成績は以下のとおりとなりました。
 主要勘定の当中間連結会計期間末の残高は、預金等（譲渡性預金を含む）は、資金調達のコアとなる個人預金が増加したことに加えて公金預金も増加したこと、前連結会計年度末比299億円増加の8,277億円となりました。貸出金は、地元の中小・中堅企業や個人事業主を中心とした取引の拡大や、住宅ローンをはじめとした個人のお客さまの資金ニーズにお応えするなど積極的な営業活動に努めた結果、個人向けの貸出金が増加したことに加えて地方公共団体向けの貸出金も増加したこと、前連結会計年度末比3億円増加の5,389億円となりました。有価証券は、預金による資金調達が好調に推移したこと、地方債などの債券を中心に投資を行い、前連結会計年度末比9億円増加の2,388億円となりました。また、純資産は、その他有価証券評価差額金が減少したことなどから、前連結会計年度末比66億円減少の317億円となりました。

当中間連結会計期間の損益につきましては、経常収益は、役員取引等収益が減少しましたが、預け金利息の増加により資金運用収益が増加したことに加えて、貸倒引当金戻入益を計上したことなどから、前年同期比2億43百万円増収の87億8百万円となりました。一方、経常費用は、預金利息の増加により資金調達費用が増加したことに加えて、国債等債券償却を計上したことなどから、前年同期比1億12百万円増加の77億79百万円となりました。この結果、経常利益は、前年同期比1億31百万円増益の9億28百万円となりました。親会社株主に帰属する中間純利益は、経常利益が増益となったことなどから、前年同期比1億7百万円増益の6億円となりました。

報告セグメントの業績は次のとおりであります。

① 銀行業

銀行業では、経常収益は、資金運用収益や役員取引等収益が減少したことなどから、前年同期比66百万円減収の55億73百万円となりました。また、セグメント利益（経常利益）は、与信関係費用が減少しましたが、国債等債券償却を計上したことなどから、前年同期比48百万円減益の7億90百万円となりました。

② リース業

リース業では、経常収益は、割賦収入などによる営業収益が増加したことなどから、前年同期比1億45百万円増収の31億60百万円となりました。また、セグメント利益（経常利益）は、与信関係費用が減少したことなどから、前年同期比20百万円増益の84百万円となりました。

キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

当中間連結会計期間のキャッシュ・フローの状況につきましては、営業活動によるキャッシュ・フローは、預金の増加による117億27百万円の増加に加えて、譲渡性預金の増加による181億79百万円の増加はありましたが、借入金の減少による405億77百万円の減少などから、前年同期比654億63百万円減少の114億6百万円のマイナスとなりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券の売却による収入44億18百万円や有価証券の償還による収入197億5百万円はありましたが、有価証券の取得による支出324億30百万円などから、前年同期比55億30百万円減少の85億53百万円のマイナスとなりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払1億58百万円に加えて、連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出5億82百万円などから、前年同期比5億51百万円減少の7億5百万円のマイナスとなりました。

以上の結果、当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末比206億64百万円減少の623億62百万円となりました。

2. 主要な経営指標等の推移

最近3中間連結会計期間及び最近2連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移

項目	2020年度	2021年度	2022年度	2020年度	2021年度
	中間連結会計期間 (自2020年4月1日 至2020年9月30日)	中間連結会計期間 (自2021年4月1日 至2021年9月30日)	中間連結会計期間 (自2022年4月1日 至2022年9月30日)	(自2020年4月1日 至2021年3月31日)	(自2021年4月1日 至2022年3月31日)
連結経常収益	8,541 百万円	8,465	8,708	17,658	17,268
連結経常利益	633 百万円	797	928	1,744	1,075
親会社株主に帰属する中間純利益	487 百万円	492	600	—	—
親会社株主に帰属する当期純利益	— 百万円	—	—	1,169	563
連結中間包括利益	5,940 百万円	△476	△5,920	—	—
連結包括利益	— 百万円	—	—	10,815	△3,742
連結純資産額	37,830 百万円	41,809	31,764	42,440	38,387
連結総資産額	880,829 百万円	929,885	887,457	877,316	905,165
1株当たり純資産額	5,787.64 円	6,481.37	5,124.67	6,594.35	5,905.21
1株当たり中間純利益金額	79.59 円	81.39	98.94	—	—
1株当たり当期純利益金額	— 円	—	—	191.72	93.07
潜在株式調整後 1株当たり中間純利益金額	78.51 円	—	—	—	—
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	— 円	—	—	190.63	—
自己資本比率	4.01 %	4.22	3.50	4.55	3.95
連結自己資本比率 (国内基準)	7.88 %	8.34	8.45	8.18	8.17
営業活動による キャッシュ・フロー	62,121 百万円	54,056	△11,406	48,558	29,298
投資活動による キャッシュ・フロー	△33,330 百万円	△3,023	△8,553	△40,626	△13,924
財務活動による キャッシュ・フロー	△187 百万円	△153	△705	△451	△309
現金及び現金同等物 の中間期末残高	89,084 百万円	118,841	62,362	—	—
現金及び現金同等物 の期末残高	— 百万円	—	—	67,961	83,026

(注) 1. 2020年度中間連結会計期間より、株式給付信託を導入し、当該信託が保有する当行株式を中間連結財務諸表において株主資本における自己株式として計上しております。これに伴い、当該信託が保有する当行株式は、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めており、また、1株当たり中間純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

2. 2021年度中間連結会計期間より潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載していません。

3. 自己資本比率は、((中間)期末純資産の部合計 - (中間)期末新株予約権 - (中間)期末非支配株主持分)を((中間)期末資産の部の合計で除して算出しております。

4. 連結自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく2006年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。

銀行及びその子会社等の直近の2中間連結会計期間における財産の状況

中間連結財務諸表

1. 当行の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（1999年大蔵省令第24号）に基づいて作成しておりますが、資産及び負債の分類並びに収益及び費用の分類は、「銀行法施行規則」（1982年大蔵省令第10号）に準拠しております。
2. 当行の2022年9月中間期の中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書については、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、有限責任監査法人トーマツの監査証明を受けており、2022年11月25日付の中間監査報告書を受領しております。
本中間期ディスクロージャー誌の中間連結財務諸表は、上記の中間連結財務諸表に基づき記載内容を一部追加・変更するとともに、様式を一部変更して作成しておりますが、この連結財務諸表そのものについては中間監査を受けておりません。
3. 中間連結財務諸表その他の事項の金額については、百万円未満を切り捨てて表示しております。

中間連結貸借対照表
(資産の部)

(単位：百万円)

科目	期別	前中間連結会計期間末 (2021年9月30日)	当中間連結会計期間末 (2022年9月30日)
現金預け金		124,310	70,148
買入金銭債権		424	449
有価証券		231,697	238,823
貸出金		535,892	538,943
外国為替		1,188	2,199
リース債権及びリース投資資産		9,430	9,304
その他資産		9,933	9,847
有形固定資産		8,796	8,783
無形固定資産		202	473
退職給付に係る資産		918	810
繰延税金資産		77	868
支払承諾見返		9,145	8,906
貸倒引当金		△2,130	△2,099
資産の部合計		929,885	887,457

(負債及び純資産の部)

(単位：百万円)

科目	期別	前中間連結会計期間末 (2021年9月30日)	当中間連結会計期間末 (2022年9月30日)
預金		796,959	806,204
譲渡性預金		25,136	21,534
借入金		50,722	13,993
外国為替		0	—
その他負債		3,844	3,598
退職給付に係る負債		94	94
役員退職慰労引当金		78	77
役員株式給付引当金		192	182
偶発損失引当金		140	131
繰延税金負債		789	—
再評価に係る繰延税金負債		971	971
支払承諾		9,145	8,906
負債の部合計		888,076	855,693
資本金		8,000	8,000
資本剰余金		5,779	7,228
利益剰余金		20,256	20,615
自己株式		△353	△316
株主資本合計		33,682	35,527
その他有価証券評価差額金		3,647	△6,299
土地再評価差額金		1,775	1,775
退職給付に係る調整累計額		151	140
その他の包括利益累計額合計		5,575	△4,383
非支配株主持分		2,552	620
純資産の部合計		41,809	31,764
負債及び純資産の部合計		929,885	887,457

中間連結損益計算書

(単位：百万円)

科目	期別	前中間連結会計期間 (2021年4月1日～2021年9月30日)	当中間連結会計期間 (2022年4月1日～2022年9月30日)
経常収益		8,465	8,708
資金運用収益		4,333	4,383
（うち貸出金利息）		(3,393)	(3,316)
（うち有価証券利息配当金）		(786)	(833)
役務取引等収益		1,050	914
その他業務収益		2,954	3,073
その他経常収益		127	337
経常費用		7,667	7,779
資金調達費用		40	66
（うち預金利息）		(23)	(51)
役務取引等費用		479	407
その他業務費用		2,767	3,052
営業経費		4,167	4,115
その他経常費用		211	137
経常利益		797	928
税金等調整前中間純利益		797	928
法人税、住民税及び事業税		151	229
法人税等調整額		109	54
法人税等合計		261	284
中間純利益		536	644
非支配株主に帰属する中間純利益		43	44
親会社株主に帰属する中間純利益		492	600

中間連結包括利益計算書

(単位：百万円)

科目	期別	前中間連結会計期間 (2021年4月1日～2021年9月30日)	当中間連結会計期間 (2022年4月1日～2022年9月30日)
中間純利益		536	644
その他の包括利益		△1,013	△6,564
その他有価証券評価差額金		△995	△6,546
退職給付に係る調整額		△17	△17
中間包括利益		△476	△5,920
（内訳）			
親会社株主に係る中間包括利益		△518	△5,953
非支配株主に係る中間包括利益		42	32

中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間（2021年4月1日～2021年9月30日）

(単位：百万円)

	株 主 資 本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	8,000	5,779	19,920	△357	33,341
当中間期変動額					
剰余金の配当			△156		△156
親会社株主に帰属する中間純利益			492		492
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分				4	4
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)					
当中間期変動額合計	—	—	336	3	340
当中間期末残高	8,000	5,779	20,256	△353	33,682

(単位：百万円)

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	土地 再評価 差額金	退職給付に 係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	4,641	1,775	169	6,586	2,512	42,440
当中間期変動額						
剰余金の配当						△156
親会社株主に帰属する中間純利益						492
自己株式の取得						△0
自己株式の処分						4
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	△993	—	△17	△1,011	40	△971
当中間期変動額合計	△993	—	△17	△1,011	40	△630
当中間期末残高	3,647	1,775	151	5,575	2,552	41,809

当中間連結会計期間（2022年4月1日～2022年9月30日）

(単位：百万円)

	株 主 資 本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	8,000	5,779	20,171	△354	33,596
当中間期変動額					
剰余金の配当			△156		△156
親会社株主に帰属する中間純利益			600		600
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分				38	38
連結子会社株式の取得による持分の増減		1,449			1,449
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)					
当中間期変動額合計	—	1,449	443	37	1,930
当中間期末残高	8,000	7,228	20,615	△316	35,527

(単位：百万円)

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	土地 再評価 差額金	退職給付に 係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	235	1,775	157	2,169	2,621	38,387
当中間期変動額						
剰余金の配当						△156
親会社株主に帰属する中間純利益						600
自己株式の取得						△0
自己株式の処分						38
連結子会社株式の取得による持分の増減						1,449
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	△6,535	—	△17	△6,553	△2,000	△8,553
当中間期変動額合計	△6,535	—	△17	△6,553	△2,000	△6,623
当中間期末残高	△6,299	1,775	140	△4,383	620	31,764

中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	前中間連結会計期間 (2021年4月1日～2021年9月30日)	当中間連結会計期間 (2022年4月1日～2022年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前中間純利益		797	928
減価償却費		193	191
貸倒引当金の増減(△)		△98	△83
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)		△13	△28
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)		2	△1
資金運用収益		△4,333	△4,383
資金調達費用		40	66
有価証券関係損益(△)		△4	118
為替差損益(△は益)		△0	△1
固定資産処分損益(△は益)		△0	△0
貸出金の純増(△)減		△412	△394
預金の純増減(△)		21,587	11,727
譲渡性預金の純増減(△)		21,297	18,179
借入金(劣後特約借入金を除く)の純増減(△)		10,848	△40,577
預け金(日銀預け金を除く)の純増(△)減		△438	△638
コールローン等の純増(△)減		10	△13
外国為替(資産)の純増(△)減		120	△651
外国為替(負債)の純増減(△)		△0	△7
リース債権及びリース投資資産の純増(△)減		157	111
資金運用による収入		4,349	4,392
資金調達による支出		△43	△69
その他		235	△95
小 計		54,296	△11,229
法人税等の支払額		△239	△176
営業活動によるキャッシュ・フロー		54,056	△11,406
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有価証券の取得による支出		△33,210	△32,430
有価証券の売却による収入		13,553	4,418
有価証券の償還による収入		16,883	19,705
有形固定資産の取得による支出		△198	△120
有形固定資産の売却による収入		0	0
無形固定資産の取得による支出		△51	△127
投資活動によるキャッシュ・フロー		△3,023	△8,553
財務活動によるキャッシュ・フロー			
配当金の支払額		△155	△158
非支配株主への配当金の支払額		△1	△1
自己株式の取得による支出		△0	△0
自己株式の売却による収入		4	38
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出		—	△582
財務活動によるキャッシュ・フロー		△153	△705
現金及び現金同等物に係る換算差額		0	1
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)		50,879	△20,664
現金及び現金同等物の期首残高		67,961	83,026
現金及び現金同等物の中間期末残高		118,841	62,362

注記事項

(中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子会社 5社

会社名

筑銀ビジネスサービス株式会社
株式会社ちくぞん地域経済研究所
ちくぞんリース株式会社
筑邦信用保証株式会社
株式会社ちくぞんテクノシステムズ

- (2) 非連結子会社

会社名 ちくぞん地域活性化投資事業有限責任組合

ちくぞん事業承継投資事業有限責任組合

非連結子会社は、その資産、経常収益、中間純損益（持分に見合う額）、利益剰余金（持分に見合う額）及びその他の包括利益累計額（持分に見合う額）等からみて、連結の範囲から除いても企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

- (1) 持分法適用の非連結子会社 該当ありません。

- (2) 持分法適用の関連会社 該当ありません。

- (3) 持分法非適用の非連結子会社

会社名 ちくぞん地域活性化投資事業有限責任組合

ちくぞん事業承継投資事業有限責任組合

持分法非適用の非連結子会社は、中間純損益（持分に見合う額）、利益剰余金（持分に見合う額）及びその他の包括利益累計額（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に重要な影響を与えないため、持分法の対象から除いております。

- (4) 持分法非適用の関連会社 該当ありません。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社の中間決算日は中間連結決算日と同一であります。

4. 会計方針に関する事項

- (1) 商品有価証券の評価基準及び評価方法

商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は移動平均法により算定）により行っております。

- (2) 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、その他有価証券については時価法（売却原価は移動平均法により算定）、ただし市場価格のない株式等については、移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

- (3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

- (4) 固定資産の減価償却の方法

- ①有形固定資産（リース資産を除く）

当行の有形固定資産の減価償却は、定率法を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物：3年～50年

その他：2年～20年

連結子会社の有形固定資産については、資産の見積耐用年数に基づき、定率法により償却しております。

- ②無形固定資産（リース資産を除く）

無形固定資産の減価償却は、定額法により償却しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、当行及び連結子会社で定める利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。

- ③リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。

- (5) 貸倒引当金の計上基準

当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下、「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下、「実質破綻先」という。）に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。

また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下、「破綻懸念先」という。）に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証に

よる回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

上記以外の債権については、主として貸出条件に問題のある債務者、履行状況に問題のある債務者、業況が低調ないし不安定な債務者又は財務内容に問題がある債務者など今後の管理に注意を要する債務者（以下、「要注意先」という。）のうち、当該債務者の債権の全部又は一部が要管理債権である債務者（以下、「要管理先」という。）に対する債権については今後3年間、要管理先以外の要注意先及び業況が良好であり、かつ財務内容にも特段の問題がないと認められる債務者（以下、「正常先」という。）に対する債権については今後1年間の予想損失額を見込んで計上しております。これらの予想損失額は、それぞれの債務者区分の損失見込期間の貸倒実績を基礎とした貸倒実績率の過去の一定期間における平均値に基づき損失率を求め、必要に応じてこれに将来見込み等の修正を加えて算定しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は2,120百万円であります。

連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認められた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ計上しております。

- (6) 役員退職慰労引当金の計上基準

連結子会社の役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見積額のうち、当中間連結会計期間末までに発生していると認められる額を計上しております。

- (7) 役員株式給付引当金の計上基準

役員株式給付引当金は、役員株式給付規程に基づく当行の取締役（監査等委員である取締役、及びそれ以外の取締役のうち社外取締役を除く。以下、同じ。）及び執行役員（以下、取締役とあわせて「取締役等」という。）への当行株式の交付に備えるため、取締役等に対する株式給付債務の見込額のうち、当中間連結会計期間末までに発生していると認められる額を計上しております。なお、株式給付信託に係る会計処理については、「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第30号2015年3月26日）に準じた処理をしております。

- (8) 偶発損失引当金の計上基準

当行の偶発損失引当金は、他の引当金で引当対象とした事象以外の偶発事象に対し、将来発生する可能性のある損失を見積もり、必要と認められる額を計上しております。

- (9) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間連結会計期間末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。また、過去勤務費用及び数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。

過去勤務費用：その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（5年）による定額法により損益処理

数理計算上の差異：各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の日連結会計年度から損益処理

- (10) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

当行の外貨建資産・負債は、中間連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。

- (11) 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、中間連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。）を当中間連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過措置に従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。なお、中間連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の影響に関する会計上の見積り)

当中間連結会計期間において、新型コロナウイルス感染症の影響に関する会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定については、前連結会計年度の有価証券報告書に記載した内容から重要な変更はありません。

(株式給付信託)

当行は、当行の取締役等の報酬と当行の株式価値との連動性をより明確にし、取締役等が株価上昇によるメリットのみならず、株価下落リスクまでも株主の皆様と共有することで、中長期的な業績の向上と企業価値の増大に貢献する意識を高めることを目的として、「株式給付信託(BBT (=Board Benefit Trust))」(以下、「本制度」という。)を導入しております。なお、役員株式給付引当金の算出方法については、「注記事項(中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)の4.「(7) 役員株式給付引当金の計上基準」に記載しております。

① 取引の概要

本制度は、当行が拠出する金銭を原資として当行株式が信託(以下、本制度に基づき設定される信託を「本信託」という。)を通じて取得され、取締役等に対して、当行が定める役員株式給付規程に従って、当行株式及び当行株式の時価で換算した金額相当の金銭(以下、「当行株式等」という。)が本信託を通じて給付される株式報酬制度です。なお、取締役等が当行株式等の給付を受ける時期は、原則として取締役等の退任時となります。

② 信託に残存する当行の株式

信託に残存する当行株式は、株主資本において自己株式として計上しており、当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、当中間連結会計期間305百万円及び166,800株であります。

(中間連結貸借対照表関係)

- 非連結子会社の出資金の総額
出資金 729百万円
- 銀行法及び金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく債権は次のとおりであります。なお、債権は、中間連結貸借対照表の「有価証券」中の社債(その元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)によるものに限る。)、貸出金、外国為替、「その他資産」中の未取利息及び仮払金並びに支払承認見返の各勘定に計上されるものであります。
破産更生債権及びこれらに準ずる債権額 2,408百万円
危険債権額 15,532百万円
三月以上延滞債権額 1百万円
貸出条件緩和債権額 253百万円
合計額 18,194百万円
破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権であります。
危険債権とは、債務者が経営破綻の状態に至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権で破産更生債権及びこれらに準ずる債権に該当しないものであります。
三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権並びに危険債権に該当しないものであります。
貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権並びに三月以上延滞債権に該当しないものであります。
なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
- 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第24号2022年3月17日)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。 3,704百万円
- 担保に供している資産は次のとおりであります。
担保に供している資産
預け金 0百万円
有価証券 20,729百万円
貸出金 6,300百万円
その他資産 126百万円
計 27,156百万円
担保資産に対応する債務
預金 3,837百万円
借入金 6,000百万円

上記のほか、為替決済等の取引の担保として、次のものを差し入れております。

その他資産 3,506百万円

また、その他資産には、保証金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

保証金 85百万円

- 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

融資未実行残高 71,817百万円

うち原契約期間が1年以内のもの 70,060百万円

(又は任意の時期に無条件で取消可能なもの)

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行及び連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴するほか、契約後も定期的に(半年毎に)予め定めている行内(社内)手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

- 土地の再評価に関する法律(1998年3月31日公布法律第34号)に基づき、当行の事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日 1998年3月31日

同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(1998年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額に基づいて、時点修正等合理的な調整を行って算出。

- 有形固定資産の減価償却累計額 8,535百万円
- 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する保証債務の額 3,044百万円

(中間連結損益計算書関係)

- その他経常収益には、次のものを含んでおります。
貸倒引当金戻入益 103百万円
償却債権取立益 2百万円
株式等売却益 104百万円
- 営業経費には、次のものを含んでおります。
給料・手当 1,772百万円
事務委託費 441百万円
- その他経常費用には、次のものを含んでおります。
貸出金償却 4百万円
株式等売却損 1百万円
株式等償却 57百万円

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

- 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位:千株)

	当連結会計年度期首 株 式 数	当中間連結会計期間 増 加 株 式 数	当中間連結会計期間 減 少 株 式 数	当中間連結会計期間 末 株 式 数	摘 要
発行済株式					
普通株式	6,249	—	—	6,249	
合 計	6,249	—	—	6,249	
自己株式					
普通株式	192	0	20	171	(注)
合 計	192	0	20	171	

(注) 普通株式の自己株式の当中間連結会計期間末株式数には、株式給付信託が保有する当行株式166千株が含まれております。なお、普通株式の自己株式の増加0千株は、単元未満株式の買取りによる増加、普通株式の自己株式の減少20千株は、株式給付信託からの給付による減少であります。

- 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項
該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 当中間連結会計期間中の配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2022年6月28日 定時株主総会	普通株式	156	25	2022年3月31日	2022年6月29日

(注) 配当金の総額には、株式給付信託が保有する当行株式に対する配当金4百万円が含まれております。

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2022年11月11日 取締役会	普通株式	156	利益剰余金	25	2022年9月30日	2022年12月9日

(注) 配当金の総額には、株式給付信託が保有する当行株式に対する配当金4百万円が含まれております。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金預け金勘定	70,148百万円
定期預け金	△0百万円
その他預け金 (除く日銀預け金)	△7,785百万円
現金及び現金同等物	62,362百万円

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

(1) 借主側

金額に重要性がないため記載しておりません。

(2) 貸主側

金額に重要性がないため記載しておりません。

2. オペレーティング・リース取引

(1) 借主側

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

1年内	14百万円
1年超	72百万円
合計	87百万円

(2) 貸主側

金額に重要性がないため記載しておりません。

(金融商品関係)

1. 金融商品の時価等に関する事項

中間連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、市場価格のない株式等及び組合出資金は、次表には含めておりません ((注1) 参照)。また、デリバティブ取引を除くその他資産・負債に含まれている金融商品には重要性がないため記載を省略しており、現金預け金、買入金銭債権、短期社債、外国為替 (資産・負債) 及び譲渡性預金は、短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、記載を省略しております。

(単位: 百万円)

	中間連結貸借 対照表計上額	時 価	差 額
(1) 有価証券			
満期保有目的の債券	3,044	2,993	△50
その他有価証券	229,745	229,745	—
(2) 貸出金	538,943		
貸倒引当金 (* 1)	△1,919		
	537,023	538,049	1,025
(3) リース債権及びリース投資資産	9,304		
貸倒引当金 (* 1)	△67		
	9,237	8,917	△319
資産計	779,050	779,706	655
(1) 預金	806,204	806,199	△4
(2) 借入金	13,993	13,989	△3
負債計	820,197	820,188	△8
デリバティブ取引 (* 2)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	(34)	(34)	—
ヘッジ会計が適用されているもの	—	—	—
デリバティブ取引計	(34)	(34)	—

(* 1) 貸出金並びにリース債権及びリース投資資産に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

(* 2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、() で表示しております。

(注1) 市場価格のない株式等及び組合出資金の中間連結貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「その他有価証券」には含まれておりません。

(単位: 百万円)

区 分	当中間連結会計期間 (2022年9月30日)
非上場株式 (* 1) (* 2)	695
組合出資金 (* 3)	1,338

(* 1) 非上場株式については、「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号2020年3月31日) 第5項に基づき、時価開示の対象とはしておりません。

(* 2) 当中間連結会計期間において、非上場株式について50百万円減損処理を行っております。

(* 3) 組合出資金については、「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号2021年6月17日) 第24-16項に基づき、時価開示の対象とはしておりません。

2. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価: 観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価: 観察可能な時価に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価: 観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1) 時価で中間連結貸借対照表に計上している金融商品

(単位：百万円)

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
有価証券				
その他有価証券(*1)				
国債	10,585	—	—	10,585
地方債	—	74,887	—	74,887
社債	—	58,183	—	58,183
株式	13,415	—	—	13,415
外国証券	—	298	1,590	1,888
投資信託	15,690	55,094	—	70,784
資産計	39,691	188,463	1,590	229,745
デリバティブ取引(*2)				
通貨関連	—	0	—	0
クレジット・デリバティブ	—	—	(34)	(34)
デリバティブ取引計	—	0	(34)	(34)

(*1) 「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日第24-3項及び第24-9項を適用した投資信託等については、該当ありません。

(*2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、() で表示しております。

(2) 時価で中間連結貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品

(単位：百万円)

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
有価証券				
満期保有目的の債券	—	—	2,993	2,993
社債	—	—	538,049	538,049
貸出金	—	—	8,917	8,917
リース債権及びリース投資資産	—	—	—	—
資産計	—	—	549,960	549,960
預金	—	806,199	—	806,199
借入金	—	13,989	—	13,989
負債計	—	820,188	—	820,188

(注1) 時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

資産

有価証券

有価証券については、活発な市場における無調整の相場価格を利用できるものはレベル1の時価に分類しております。主に上場株式や国債がこれに含まれます。

公表された相場価格を用いていたとしても市場が活発でない場合にはレベル2の時価に分類しております。主に地方債、社債がこれに含まれます。また、市場における取引価格が存在しない投資信託について、解約又は買戻請求に関して市場参加者からリスクの対価を求められるほどの重要な制限がない場合には、基準価額を時価として、レベル2の時価に分類しております。

相場価格が入手できない場合には、取引金融機関等の第三者から入手した評価価格を利用しており、当該価格については、現在価値法等の評価技法を用いて算定されております。インプットには、国債利回り、スワップレート、信用スプレッド等が含まれ、算定に当たり重要な観察できないインプットを用いている場合には、レベル3の時価に分類しております。

自行保証付私債は、貸出金に準じた方法により時価を算定しており、割引率が観察不能であることからレベル3の時価に分類しております。

貸出金

貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異ならない限り、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、元金の合計額を同様の新規貸出を行った場合に想定される利率、または、期待損失率等を織り込んだ理論値金利を基礎とした利率で割り引いて時価を算定しております。なお、約定期間が短期間(1年以内)のものは、時価が帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は中間連結決算日における中間連結貸借対照表上の債権等計上額から貸倒引当金計上額を控除した金額に近似していることから、当該価額を時価としております。

貸出金のうち、当該貸出を担保資産の範囲内に限るなどの特性により、返済期限を設けていないものについては、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。

これらの取引については、時価に対して観察できないインプットによる影響額が重要であるためレベル3の時価に分類しております。

リース債権及びリース投資資産

リース債権及びリース投資資産は、元金の合計額を同様の新規契約を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しております。なお、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は中間連結決算日における中間連結貸借対照表上の債権等計上額から貸倒引当金計上額を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としております。当該時価はレベル3の時価に分類しております。

負債

預金

要求払預金については、中間連結決算日に要求された場合の支払額(帳簿価額)を時価とみなしております。また、定期預金については、一定の期間ごとに区分して、将来キャッシュ・フローを割り引いた割引現在価値により時価を算定しております。その割引率は、新規に預金を受け入れる際に使用する利率を用いております。なお、預入期間が短期間(1年以内)のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。当該時価はレベル2の時価に分類しております。

借入金

借入金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当行及び連結子会社の信用状態は実行後大きく異ならないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、一定の期間ごとに区分した当該借入金の元金の合計額を同様の借入において想定される利率で割り引いて現在価値を算定しております。なお、約定期間が短期間(1年以内)のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。当該時価はレベル2の時価に分類しております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引は、通貨関連取引等であり、店頭取引であり、公表された相場価格が存在しないため、現在価値技法等の評価技法を利用して時価を算定しております。その評価技法で用いている主なインプットは、金利や為替レート等であり、観察できないインプットを用いていない又はその影響が重要でない場合はレベル2の時価に分類しており、為替予約取引が含まれます。重要な観察できないインプットを用いている場合はレベル3の時価に分類しており、クレジット・デリバティブ取引が含まれます。

(注2) 時価で中間連結貸借対照表に計上している金融商品のうちレベル3の時価に関する情報

(1) 重要な観察できないインプットに関する定量的情報

区分	評価技法	重要な観察できないインプット	インプットの範囲	インプットの平均
デリバティブ取引				
クレジット・デリバティブ	現在価値技法	クレジットイベント発生確率	0.05%~4.48%	0.91%

(2) 期首残高から期末残高への調整表、当期の損益に認識した評価損益

(単位：百万円)

	期首残高	当期の損益又はその他の包括利益に計上(*1)	その他の包括利益に計上(*2)	購入、売却、発行及び決済の純額	レベル3の時価への振替	レベル3の時価からの振替	期末残高	当期の損益に計上した額のうち中間連結貸借対照表日において保有する金融資産及び金融負債の評価損益(*1)
有価証券								
その他有価証券								
外国証券	1,969	—	0	△379	—	—	1,590	—
デリバティブ取引								
クレジット・デリバティブ	△35	1	—	—	—	—	△34	1

(*1) 中間連結損益計算書の「その他業務収益」に含まれております。

(*2) 中間連結包括利益計算書の「その他の包括利益」の「その他有価証券評価差額金」に含まれております。

(3) 時価の評価プロセスの説明

当行グループはリスク管理部門等において時価の算定に関する方針及び手続を定めており、これに沿って各取引部門が時価を算定しております。算定された時価は、時価の算定に用いられた評価技法及びインプットの妥当性並びに時価のレベルの分類の適切性を検証しております。検証結果は毎期リスク管理部門に報告され、時価の算定の方針及び手続に関する適切性が確保されております。

また、第三者から入手した相場価格を利用する場合においては、類似の金融商品の時価との比較等の適切な方法により価格の妥当性を検証しております。

- (4) 重要な観察できないインプットを変化させた場合の時価に対する影響に関する説明
 クレジット・デリバティブの時価の算定で用いている重要な観察できないインプットは、クレジットイベント発生確率であります。クレジットイベント発生確率の著しい上昇（低下）は、単独では、時価の著しい上昇（低下）を生じさせることとなります。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

共通支配下の取引等

当行による連結子会社株式の追加取得

1. 取引の概要

- (1) 結合当事企業の名称及びその事業内容

結合当事企業の名称	事業の内容
ちくぎんリース株式会社	リース業

- (2) 企業結合日
2022年9月14日
- (3) 企業結合の法的形式
非支配株主からの株式取得
- (4) 結合後企業の名称
変更ありません。
- (5) その他取引の概要に関する事項
お客さまニーズがますます多様化かつ高度化するなか、グループ一体となった総合金融サービスの更なる充実を図るため、連結子会社であるちくぎんリース株式会社の完全子会社化を実施いたしました。なお、追加取得した株式の議決権比率は46.25%であります。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号2019年1月16日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号2019年1月16日）に基づき、共通支配下の取引等のうち、非支配株主との取引として処理しております。

3. 子会社株式の追加取得に関する事項

取得原価及びその内訳

取得の対価	現金預け金	582百万円
取得原価		582百万円

4. 非支配株主との取引に係る当行の持分変動に関する事項

- (1) 資本剰余金の主な変動要因
子会社株式の追加取得
- (2) 非支配株主との取引によって増加した資本剰余金の金額
1,449百万円

(資産除去債務関係)

当該資産除去債務の総額の増減

期首残高	63百万円
有形固定資産の取得に伴う増加額	—百万円
時の経過による調整額	0百万円
資産除去債務の履行による減少額	—百万円
期末残高	63百万円

(賃貸等不動産関係)

賃貸等不動産の総額に重要性がないため、記載を省略しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	調整額	合計
	銀行業	リース業	計			
役務取引等収益等						
預金・貸出業務	348	—	348	—	—	348
為替業務	305	—	305	—	—	305
証券関連業務	116	—	116	—	—	116
代理業務	94	—	94	—	—	94
その他	16	—	16	21	—	37
顧客との契約から生じる経常収益	880	—	880	21	—	902
上記以外の経常収益	4,682	3,104	7,787	19	△0	7,806
外部顧客に対する経常収益	5,563	3,104	8,668	40	△0	8,708

- (注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、債務保証に係る事業を行っている筑邦信用保証株式会社、並びに、銀行業に付随し関連する事業を行っている筑銀ビジネスサービス株式会社、株式会社ちくぎん地域経済研究所及び株式会社ちくぎんテクノシステムズであります。
- 2 上記以外の経常収益の調整額△0百万円は、貸倒引当金戻入益の調整であります。
- 3 上記以外の経常収益は、収益認識会計基準の適用範囲外（収益認識会計基準第3項）である企業会計基準第10号「金融商品会計基準」の範囲に含まれる金融商品に係る取引及び企業会計基準第13号「リース会計基準」の範囲に含まれるリース取引等であります。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額及び算定上の基礎

1株当たり純資産額 (算定上の基礎)	5,124.67円
純資産の部の合計額	31,764百万円
純資産の部の合計額から控除する金額 (うち非支配株主持分)	620百万円
普通株式に係る中間期末の純資産額	31,143百万円
1株当たり純資産額の算定に用いられた中間期末の普通株式の数	6,077千株

(注) 株主資本において自己株式として計上されている信託に残存する当行の株式は、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式数から控除する自己株式に含めております。なお、1株当たり純資産額の算定上、控除した当該自己株式の株式数は、166千株であります。

2. 1株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎

1株当たり中間純利益金額 (算定上の基礎)	98.94円
親会社株主に帰属する中間純利益	600百万円
普通株主に帰属しない金額	—百万円
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益	600百万円
普通株式の期中平均株式数	6,064千株

- (注) 1 株主資本において自己株式として計上されている信託に残存する当行の株式は、1株当たり中間純利益金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。なお、1株当たり中間純利益金額の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は、当中間連結会計期間179千株であります。
- 2 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額は、潜在株式がないので記載しておりません。

リスク管理債権額

(単位：百万円)

項目	前中間連結会計期間末 (2021年9月30日)	当中間連結会計期間末 (2022年9月30日)
破産更生債権及びこれらに準ずる債権額	1,082	2,408
危険債権額	15,404	15,532
三月以上延滞債権額	—	—
貸出条件緩和債権額	264	253
合計額	16,751	18,194
正常債権	530,438	532,845
総与信残高	547,189	551,040

連結自己資本比率（国内基準）

(単位：億円、%)

	2021年9月30日	2022年9月30日
1. 連結自己資本比率（2/3）	8.34	8.45
2. 連結における自己資本の額	349	358
3. リスク・アセットの額	4,191	4,232
4. 連結総所要自己資本額	167	169

セグメント情報等

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当行グループの報告セグメントは、グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会等が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当行グループは、取り扱う金融サービスについて、個別会社ごとに経営戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当行グループは、取り扱う金融サービスの内容別のセグメントから構成されており、「銀行業」、「リース業」の2つを報告セグメントとしております。

「銀行業」は、預金、貸出金、有価証券投資等の資金の運用・調達、並びに、内国為替、外国為替及び証券投資信託等の窓口販売業務などの金融サービスを行っております。「リース業」は、情報関連機器、輸送用機器などのリース取引に係る金融サービスを行っております。

2. 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

セグメント間の取引は、市場実勢価格等に基づいております。

3. 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前中間連結会計期間（自 2021年4月1日 至 2021年9月30日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	中間連結財務諸表計上額
	銀行業	リース業	計				
経常収益							
外部顧客に対する経常収益	5,470	2,957	8,428	45	8,474	△9	8,465
セグメント間の内部経常収益	168	57	226	165	392	△392	—
計	5,639	3,015	8,654	211	8,866	△401	8,465
セグメント利益	838	63	902	57	960	△162	797
セグメント資産	917,426	16,610	934,037	1,170	935,208	△5,322	929,885
セグメント負債	880,202	12,838	893,040	294	893,335	△5,259	888,076
その他の項目							
減価償却費	178	11	190	2	193	—	193
資金運用収益	4,386	118	4,505	0	4,505	△172	4,333
資金調達費用	30	21	51	0	51	△11	40
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	244	2	246	2	249	—	249

(注) 1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、債務保証に係る事業を行っている筑邦信用保証株式会社、並びに、銀行業に付随し関連する事業を行っている筑銀ビジネスサービス株式会社、株式会社ちくぎん地域経済研究所及び株式会社ちくぎんテクノシステムズであります。

3. 調整額は、次のとおりであります。

(1) 外部顧客に対する経常収益の調整額△9百万円は、貸倒引当金戻入益の調整であります。

(2) セグメント利益の調整額△162百万円は、セグメント間取引消去であります。

(3) セグメント資産の調整額△5,322百万円は、セグメント間消去であります。

(4) セグメント負債の調整額△5,259百万円は、セグメント間消去であります。

(5) 資金運用収益の調整額△172百万円は、セグメント間取引消去であります。

(6) 資金調達費用の調整額△11百万円は、セグメント間取引消去であります。

4. セグメント利益は、中間連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

当中間連結会計期間（自 2022年4月1日 至 2022年9月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他	合計	調整額	中間連結財務諸表計上額
	銀行業	リース業	計				
経常収益							
外部顧客に対する経常収益	5,563	3,104	8,668	40	8,708	△0	8,708
セグメント間の内部経常収益	9	56	65	194	260	△260	—
計	5,573	3,160	8,733	235	8,969	△260	8,708
セグメント利益	790	84	874	83	958	△29	928
セグメント資産	874,870	15,661	890,532	1,314	891,846	△4,389	887,457
セグメント負債	847,924	11,769	859,694	329	860,023	△4,330	855,693
その他の項目							
減価償却費	170	18	189	2	191	—	191
資金運用収益	4,299	95	4,395	0	4,395	△12	4,383
資金調達費用	57	19	77	0	77	△10	66
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	196	51	247	—	247	—	247

- (注) 1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。
2. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、債務保証に係る事業を行っている筑邦信用保証株式会社、並びに、銀行業に付随し関連する事業を行っている筑銀ビジネスサービス株式会社、株式会社ちくぎん地域経済研究所及び株式会社ちくぎんテクノシステムズであります。
3. 調整額は、次のとおりであります。
(1) 外部顧客に対する経常収益の調整額△0百万円は、貸倒引当金戻入益の調整であります。
(2) セグメント利益の調整額△29百万円は、セグメント間取引消去であります。
(3) セグメント資産の調整額△4,389百万円は、セグメント間消去であります。
(4) セグメント負債の調整額△4,330百万円は、セグメント間消去であります。
(5) 資金運用収益の調整額△12百万円は、セグメント間取引消去であります。
(6) 資金調達費用の調整額△10百万円は、セグメント間取引消去であります。
4. セグメント利益は、中間連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

【関連情報】

前中間連結会計期間（自 2021年4月1日 至 2021年9月30日）

（単位：百万円）

1. サービスごとの情報

	貸出業務	有価証券投資業務	リース業務	その他	合計
外部顧客に対する経常収益	3,393	951	2,956	1,163	8,465

(注) 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 経常収益

当グループは、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が中間連結損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

当グループは、本邦に所在している有形固定資産の金額が中間連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で中間連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

当中間連結会計期間（自 2022年4月1日 至 2022年9月30日）

（単位：百万円）

1. サービスごとの情報

	貸出業務	有価証券投資業務	リース業務	その他	合計
外部顧客に対する経常収益	3,414	977	3,103	1,213	8,708

(注) 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 経常収益

当グループは、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が中間連結損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

当グループは、本邦に所在している有形固定資産の金額が中間連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で中間連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。